



こんにちは 日本共産党

清水とし子です

発行・日本共産党日野市議会議員 清水とし子

日野市多摩平4-1-1 (清水事務所)

メール jcpsimi@jcom.zaq.ne.jp

Facebook「清水登志子」で検索

携帯 090-6102-7555、事務所 042-582-1042

第五次行革実施計画

国民健康保険税は3万円以上の値上げが必要に

第五次行革実施計画では、国民健康保険税の目標として①赤字解消、②東京都の標準保険税率に見合った税率にするという、二つの目標が挙げられています。

28日に行われた日野市議会特別会計予算特別委員会で、第五次行革実施計画で述べている「赤字」とはいくらになるのかという質問に対して、保険年金課長は、「赤字解消計画は国の基準のH28年決算で試算すると11.9億円、一人当たり3万599円になる」と答えました。

また、もう一つの目標である「東京都標準保険税額」については「H30年度の東京都標準保険税額は、日野市の場合11万

3,578円。H30年度実際の日野市の一人当たり保険税額は8万467円なので、その差は3万3,111円になる」とのことでした。

第五次行革実施計画のどちらの目標値でも保険税で差を補うと、あと3万円以上の値上げが必要ということです。

日野市は「一気に値上げはしない」と言いますが、数年、10年かけて徐々に値上げしていけば、負担は可能でしょうか？

年金は増えない、給与は上がらない、そんななかで何年たっても、3万円以上の負担増が可能になることはないのでしょうか？

昨年度並みの繰り入れで、一人約8千円の値下げが可能に

保険税が上がる一方で、日野市の負担（一般会計繰り入れ）は年々軽くなっています。もし、前年と同額の負担を行うと、加入者一人当たり約8千円の保険税引き下げが可能です。日本共産党は、国保税の引き下げを求めました。

子どもの均等割分の減免は約6200万円が可能

国民健康保険税には、人数に応じてかかる「均等割」（日野市は2万7千円）があります。このため、多子世帯等では国保税の負担がいっそう重くなります。均等割は組合健保等の医療保険にはありません。

いま、全国各地の自治体で多子世帯の均等割の負担軽減策が行われています（下表参照）。

特別会計予算特別委員会の質疑で、日野市で18歳未満の子どもの均等割の免除を行うには、約6200万円あればできることがわかりました。

H29年度に比べて日野市の負担（一般会計繰り入れ）は約3億2千万円減っています。この一部を使えば、十分に実現可能です。

多子世帯の均等割減免を実施している自治体

- ・ふじみ野市 18才までの子どもが3人以上いる世帯の3人目以降の均等割（36,100円）を全額免除
- ・東大和市 18才までの子どもが3人以上いる世帯の、3人目以降の均等割（34,400円）を全額免除
- ・赤穂市 18才までの子どもが3人以上いる世帯について均等割（36,200円）を、3人目は半額、4人目以降は全額免除

旭が丘地区センターがリニューアルオープン



4月1日、旭が丘中央公園の中にある旭が丘地区センターがリニューアルオープンします。

旭が丘で晩年を過ごした童謡「たきび」の作詞家巽聖歌（たつみせい）にちなんで

（（仮称）旭が丘公共施設建設基本計画より）

新しい地区センターは「たきびのような暖かいつながり」をコンセプトに、気軽に集える憩いのリビング、公園と一体となった多彩な活用、文化・健康・福祉などの交流を育む拠点として位置づけられています。

建物は、木造平屋建て約190㎡、無料の集会室、移動図書館を横付けできるテラスがあります。また、障害者施設光の家の方々による地域交流カフェも行われます。